

NYPDが携帯用小型カメラの試験的運用を発表

ニューヨーク事務所

現在アメリカでは、携帯用小型カメラを警察官に装着させる動きが広がっています。地元のニューヨーク市警察（以下「NYPD」という。）でも、年内に携帯用小型カメラの装着を試験的に実施することが発表されました。

1 連邦地裁による改善命令

NYPDのトップである William J. Bratton 本部長（以下「ブラットン本部長」という。）は、本年（2014 年）9月4日、制服警察官による携帯用小型カメラの装着を試験的に開始すると発表しました。開始の時期は年内としています。

NYPDが携帯用小型カメラの試験的運用（以下「本運用」という。）に至った背景には、大きく分けて二つの要因が影響しています。

一つ目は、昨年（2013 年）8月にニューヨークの連邦地裁が出したNYPDに対する改善命令です。同連邦地裁は、NYPDの警察官による職務質問及び所持品検査（通称：Stop and Frisk）の適否を巡る訴訟において、「(Stop and Frisk は) 特定の人種を標的とした差別的なもので、不合理な検査を禁止する合衆国憲法修正第4条に違反する」という趣旨の判断を示し、NYPDに従来の方針を改善することを命令しました。

その命令の中で、連邦地裁はNYPDに対し、ニューヨーク市内に5つある各区¹の中で最も Stop and Frisk の件数が多い分署（日本でいう警察署に相当。）を抽出し、そこで勤務する制服警察官を対象とした携帯用小型カメラの導入を求めたのです。

2 新市長の誕生と判決の確定

二つ目の要因は、本年1月1日付けで新たにニューヨーク市長に就任した Bill de Blasio 市長（以下「デブラシオ市長」という。）の存在です。

昨年8月の違憲判決が出た際、当時の Michael Bloomberg 前市長は同判決を不服として直ちに控訴する意向を示しました。また、「3万5千人もの職員を抱えるNYPDで携帯用小型カメラを導入するには膨大な費用が必要になる。誰がどうやってそれを賄うのか。」などと、連邦地裁の出した改善命令を厳しく批判していました。

こうした最中、昨年11月にニューヨーク市長選が行われ、新たにデブラシオ市長が就任することが決まりました²。同市長は、選挙期間中からNYPDにおける Stop and Frisk の廃止を強く訴えるなど、「警察（NYPD）の改善」を公約の一つに掲げていました。また、市側の控訴により連邦高裁にて係属中であつた前記訴訟についても、自分が市長になった暁には、就任後直ちに取下げると約束していました。

そして、市長就任から1か月も経たない本年1月30日付けで、デブラシオ市長は公約ど

¹ Manhattan, Bronx, Brooklyn, Queens, Staten Island の5つ。

² Bloomberg 前市長は市の条例で4選目が禁止されていたために、市長選には出馬していない。

おり市の控訴を取り下げました。これにより、前述の連邦地裁判決が確定したのです。

3 本運用の具体的方針

ブラットン本部長の発表によると、本運用は、2012 年の統計で Stop and Frisk の件数が各区で最も多かった 5 つの分署、及び低所得者向けの住宅地域を専門的に管轄する Housing Bureau の一部隊において実施されます。また、携帯用小型カメラを装着することになる全 60 名の警察官は、いずれも装着を希望する警察官から選ばれたそうです。

使用する携帯用小型カメラには 2 種類が予定されています。一つは、TASER 社が販売する Axon Flex というカメラで、メガネ、サングラス又は制服の襟などにカメラのレンズを自在に付け替えることが出来るタイプです。もう一つは VIEVU 社の LE3 というカメラで、こちらは胸元に装着するタイプです。どちらも着用している警察官自身が、手元のスイッチでオン・オフを切り替えることが出来ます。

本運用に係る費用の概算はおよそ 6 万ドル(日本円にすると約 600 万円)とされており、この費用は New York City Police Foundation が負担します。New York City Police Foundation とは、NYPD の活動を支えるために 1971 年に設立された非営利団体で、民間会社や一般市民からの寄付によって成り立っています。

どういう場面で警察官がカメラの録画ボタンをオンにするのか、また撮影した映像はどこに保存するのかといった点は「詰め段階」とのことですが、NYPD のフェイスブックページでは、今年中には本運用を開始するとしています。



@NYPDnews www.facebook.com/NYPD

NYPD が公開した、携帯用小型カメラ装着時のイメージ。矢印はカメラの位置。
NYPD の公式フェイスブックページ
<https://www.facebook.com/NYPD/timeline>
より。



本運用で使用される携帯用小型カメラ。

左) TASER 社製の Axon Flex (1 台当たり\$599.0)

<http://www.taser.com/products/on-officer-video/axon-flex-on-officer-video> より。

右) VIEVU 社製の LE3 (1 台当たり\$899.95)

<http://www.vievu.com/vievu-store/vievu-store-le3/> より。

4 携帯用小型カメラは警察の新たな「武器」?

昨年8月に連邦地裁が違憲判決を出した際、当時のNYPDの幹部からは「警察官が委縮するので、携帯用小型カメラを導入するべきではない。」という声も聞かれました。

その一方、アメリカでは最近になって、比較的小さい規模の警察を中心として、携帯用小型カメラの導入が進んでいます。全米で3番目に大きく、ブラットン本部長も以前トップを務めていたロスアンゼルス市警察においても、既に携帯用小型カメラの試験的運用が開始されています。

注目すべきなのは、こうした組織の中から、「警察官が携帯用小型カメラを装着するようになったことにより、公務執行妨害のような警察官に対する暴力事案や、警察官の職務執行に対する苦情の件数が大きく減少した」という報告が相次いで寄せられていることです。

ここにきて、アメリカの警察では、「第一線で活躍する警察官を委縮させるのでは」と危惧されてきた携帯用小型カメラが、「警察官が職務に専念することを可能とする有効な武器」として認識され、急速に活用されつつあるのです。

こうした流れを踏まえてみると、仮に昨年の違憲判決に伴う改善命令が無かったとしても、NYPDが携帯用小型カメラの導入に舵を切めることは時代の流れであったと言えるかもしれません。

果たして、約3万5千人の職員を抱えるアメリカ最大の警察組織がこれからどのように本運用を実施し、こういった結果を生み出すのか。そして、やがては携帯用小型カメラの正式な導入に踏み切ることになるのか。引き続き本運用の行く末を見守って行きたいと思います。

(松重所長補佐 警視庁派遣)